備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等	備前市小児医療費給付条例
総合計画 大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	保健課
中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	保険医療係長・大峠一吉
小項目	施策	01	子育て支援	電話	0869-64-1819
事務事業名		16	小児医療費助成事業	このシート作成に要した時間	2.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	中学生以下の小児
目的（何のために）	中学生までの小児に係る医療費（保険診療分）の自己負担額を支給し、保護者の経済的負担軽減を図ることにより健康保持及び増進に寄与するとともに子育て支援に資する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	小児が安心して医療機関で受診する機会を確保することで、健康保持の増進と子育て支援の向上

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
小児医療費助成事業	中学生までの小児に係る医療費（保険診療分）の自己負担額を支給する。（小中学生は入院医療費のみを助成する。）	◎

事業費等		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
事業費	直接事業費	千円	49,093		46,884		47,659	
	必要人員 人件費		0.36人	2,398	0.42人	2,990	0.69人	3,977
	事業費計		51,491		49,874		51,636	
決算額 財源	国県支出金	千円	15,942		14,577		14,792	
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（ ）							
	一般財源		35,549		35,297		36,844	
受益者負担比率		%	－		－		－	

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	医療費支給件数	説明	1件当たり単価		
	結果指標量	件	24,006	24,227	24,617
	対前年比	%	－	100.9%	101.6%
	活動コスト	円	51,491,000	49,874,000	51,618,000
	単位当たりコスト		2,145	2,059	2,097

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
年間1人当たり支給件数	目標値（A）	18	18	18	8
	実績値（B）	15.21	16.53	6.8	到達目標値
	達成率（B/A）	84.50%	91.83%	37.78%	8

成果指標設定の考え方・式や説明

医療費支給件数／受給資格者数
適正な支給に努める必要があることから支給率を指標としている。平成22年10月から受給資格者が拡大(小学生を追加)したため、実績値が大きく変動している。

Check

事務事業の評価

5段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価

- 市の関与の妥当性
  - ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
  - ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
  - ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
  - ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- 必要性
  - ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
  - ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
  - ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
  - ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
  - ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- 市民ニーズ
  - ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**A**

効率性の評価

- コスト
  - ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
  - ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
  - ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
  - ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- 手段
  - ☑ 受益者負担率は適正である
  - ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
  - ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
  - ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
  - ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価

- 目的達成度
  - ☐ 成果指標の設定は適切である
  - ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
  - ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
  - ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
  - ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- 市民参画度
  - ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
  - ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
  - ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**A**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

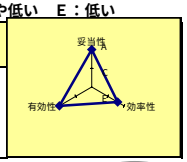
説明：平成22年10月から県の補助対象が小学6年生までの入院分が拡大されたことに伴い、中学生の入院分も小児医療費助成事業として現物給付化しており、平成23年度も同様に継続する。

総合評価

5段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

小児医療費制度は、子育て支援の一環として岡山県下全市町村が同様の事業を実施している。疾病にかかりやすい小児の子育て期間中の保護者の経済的な負担を軽減し、安心して医療が受けられる体制整備ができており、小児の健やかな成長に貢献している。

評価区分 <A～E>：**A**



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：安定的に適正な制度運営に努めていく。